


原子力災害時の基本的な対応行動

事 象 名	該当事象一例	対応行動
情報収集事態	○所在市町村での 震度５弱又は５強の地震	原子力規制委員会・内閣府 合同情報連絡室 ○総理秘書官、官房長官秘書官、内閣府特命担当大臣 （原子力防災）秘書官等へ連絡 ○関係省庁への情報提供
警戒事態	○所在市町村での 震度６弱以上の地震 ○所在市町村沿岸を含む津波 予報区での大津波警報発令 ○委員長等が重大な事象と 認めた場合 等	原子力規制委員会・内閣府 原子力事故合同警戒本部 ○総理秘書官、官房長官秘書官、内閣府特命担当大臣 （原子力防災）秘書官等へ連絡 ○関係省庁への情報提供
 事態の悪化 施設敷地 緊急事態 （原災法１０条事象）	○全ての交流電源喪失（３０分以上 継続） ○原子炉冷却材漏えい時における 非常用炉心冷却装置による一部 注水不能 ○残留熱を直ちに除去できないこと 等	原子力規制委員会・内閣府 原子力事故合同対策本部 ○内閣府特命担当大臣（原子力防災）若しくは内閣府大臣政務官 （原子力防災）、原子力規制委員長を本部 長とする原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部を 設置 ○内閣府副大臣は、現地対策本部長として現地派遣 ○ＰＡＺ（５km圏内）の要避難者（高齢者、妊婦、 乳幼児等）への避難や屋内退避を要請 等
 事態の悪化 全面緊急事態 （原災法１５条事象）	○全ての交流電源喪失（１時間以上 継続） ○全ての原子炉注水機能の喪失 ○敷地境界の空間放射線量率が ５μSv/h（１０分以上継続） 等	原子力災害対策本部 ○総理を本部長とする原子力災害対策本部を設置 ○原子力緊急事態宣言 ○ＰＡＺ（５km圏内）住民への避難及び安定ヨウ素剤服用、 ＵＰＺ（５～３０km圏内）住民への屋内退避等を指示 ○原災本部会議の開催 等

原子力緊急事態時の危機管理体制

【中央】

国の職員の主な拠点は、

官邸チーム (官邸との調整)

ERCチーム (情報集約・状況判断)

OFCチーム (自治体との調整)

原子力被災者生活支援チーム
(避難住民の生活支援等)

ERC: Emergency Response
Center (緊急時対応センター)

OFC: Offsite Center (緊急事態応急
対策拠点施設)

《官邸等》

※必要に応じ、状
況報告

原子力災害対策本部

本部長: 内閣総理大臣

副本部長: 官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子
力防災)、規制委員会委員長 等

本部員: 全ての国務大臣、内閣府副大臣・政務官、内閣危機管理監等

原災本部事務局 **官邸チーム**

内閣府政策統括官(事務局長)

内閣府・規制庁等主要職員 等

《規制庁内ERC》

原子力規制委員会

専門的・技
術的知見

原災本部事務局 **ERCチーム**

規制庁次長

内閣府・規制庁等主要職員 等

《原子力利用省庁執務室》

原子力被災者生活支援チーム

事務局長: 原子力利用省庁副大臣
事務局長補佐: 原子力利用省庁審議
官(内閣府審議官と併任)

原子力被災自治体支援 チーム

【現地】

《オンサイト対応》

原子力事業所
災害対策
支援拠点
(例: Jヴィレッジ)

自衛隊等

原子力施設 事態即応センター (原子力事業者本店)

規制庁職員

事業者の
監督・支援等

原子力事業所
(プラントの事故収束)

《オフサイト対応》

現地対策本部 (オフサイトセンター: OFC)

本部長: 内閣府副大臣
内閣府大臣官房審議官等

自治体

《合同対策協議会》
住民の避難指示・支援等

原子力発電所外
(住民の防護)

→ 指示・連絡

↔ 調整・連携

原子力統合防災
ネットワーク